

令和7年 人事院勧告の概要

1. 給料月額について

月例給 [本年4月分の民間給与を調査して官民を比較]

官民較差: 15,014 円(3.62%)

・採用市場での競争力向上のため、初任給を大幅に引き上げ

一般職(大卒) 220,000 円 ⇒ 232,000 円 (+12,000 円、+5.5%)

一般職(高卒) 188,000 円 ⇒ 200,300 円 (+12,300 円、+6.5%)

・若手層に特に重点を置きつつ、その他の職員も昨年を大幅に上回る引上げ改定

給料表級	平均改定率
1 級(主事級)	5.2%
2 級(主事級)	4.2%
3 級(主任級)	3.4%
4 級(係長・主査級)	2.9%
5 級(課長補佐級)	2.8%
6 級(課長級)	2.8%
7 級(部長級)	2.8%
指定職	2.8%

2. 賞与(ボーナス)について

賞与 [直近1年間(昨年8月から本年7月)の民間の支給状況を調査して官民比較]

一般職 年間 4.60 月分 ⇒ 4.65 月分 (+0.05 月分)

指定職 年間 3.45 月分 ⇒ 3.50 月分 (+0.05 月分)